

日本比較経営学会ニュース

No.11/2010.1.X(発行日)

発行：日本比較経営学会事務局
〒157-8570 東京都世田谷区砧5-2-1
日本大学 商学部 所 伸之研究室内
Tel：03-3749-6832

e-mail：tokoro.nobuyuki(アットマーク)nihon-u.ac.jp

日本比較経営学会公式サイト <http://www.soc.nii.ac.jp/jacsm/index.html>

<11号の主な内容>

- ・日本比較経営学会第35回全国大会の統一論題「グローバル化の新段階」について
- ・日本比較経営学会第35回全国大会統一論題の趣旨について
- ・日本比較経営学会第35回全国大会の開催について
- ・日本比較経営学会第35回全国大会の“Call For Paper”について

統一論題「グローバル化の新段階」について

日本比較経営学会理事長 小阪隆秀

日本比較経営学会の第34回全国大会（沖縄国際大学）において、統一論題（基本テーマ）として「グローバル化の新段階と比較経営学の諸課題」が掲げられ、サブテーマとして「BRICsの台頭を巡って」というタイトルで、報告と討論が行われました。この統一論題は、2010年5月に開催される第35回全国大会（日本大学）へと引き継がれることになっています。また、2011年の第36回全国大会においても継続して採用される予定です。日本大学で開催される第35回全国大会におけるサブテーマは、「世界同時不況と企業経営の新たな胎動」です。

統一論題（基本テーマ）を3年間にわたってとりあげ、報告と討論を重ねる目的は、これまで日本比較経営学会が蓄積してきた「持続可能な社会」および「企業と社会」という重要な研究成果を踏まえ、まとまった形での新たな研究上の貢献をしていくためです。学会会員の皆様方のさまざまな視点からのご議論とご貢献をお願いする次第です。

すでに昨年の沖縄国際大学での全国大会では、4名の報告者から優れた研究が発表されています。その成果を社会に発信すべく、現在、著書としての市販化作業を鋭意進めている

ところですが、春には、皆様にお届けできる予定です。どうかご期待ください。

このような経緯を踏まえ、会員の皆様からの熱いご議論をいただくことを願って、そして会員の皆様へのご挨拶をかねて、このニューズレターで統一論題への所感の一端を申し述べさせていただきたいと存じます。

〈グローバル化による市場の拡大と社会の不安定化〉

いま展開しているグローバル化は、19世紀に起きたグローバル化に匹敵する大きな変化であるといわれている。その大きな変化の一つとして、1989年のベルリンの壁の崩壊を契機に、ソ連はじめ東欧の社会主義政権がそれぞれ内部から自壊していったこと、それによって東西の冷たい戦争（cold war）に終止符が打たれたことがあげられる。アメリカは、この「第三次世界大戦」ともいわれる敵対関係に実質的に「勝利」することで、周知のとおり、1990年代から唯一の超大国への地位を築いていくことになる。それは、新しいグローバル化の幕開けであった。

この新しいグローバル化は、「平和の配当」として、旧ソ連の資源と中国の労働力を世界市場に引き入れ、すでに開始されていたサッチャーとレーガンによる金融革命を地球規模に拡大しながら、グローバル金融資本主義への道を加速していくことになった。英米発の金融革命は、新自由主義の急速な広がりとともに、日本を含む世界の主要国で積極的に受容されていった。資本となる余裕資金は世界の中で偏在しており、全体として相当に過剰な状態にあり、資本コストは低下していく傾向にあった。それゆえ、新しいグローバル化にともない、より有利な投資先を求めて、資本は自由にグローバル市場を移動していくことになった。

この資本の自由な移動は、投機の目的に使われるとともに、生産の領域への投資ではオフショアを促進していくことになる。すなわち、企業は、主にコスト優位競争を求めて、低賃金の発展途上国に生産拠点を移していくことになった。このコスト優位をめぐるグローバル競争は、強い力で世界を市場社会の中に巻き込み、自由競争市場を地球規模に拡大していくことになった。

その結果、なかでも成長ポテンシャルの高かった中国とインドへの進出が増加していった。近年この両国は、ブラジルとロシアとともにBRICsとして注目を集めている。これらの新興諸国は、グローバル市場において急速な成長を遂げており、その潜在成長力には計り知れないものがあるとみなされている。先進諸国はもとより世界の多くの国々では、直接的ないしは間接的にこれらの発展途上国と密接に繋がることなしには、生産活動や消費活動が機能しえなくなってきた。このように、いま起きているグローバル化の特徴は、大きな格差や差異のあるものの連結ないし補完によって新しい価値を生み出すところにある。

大きな変化を引き起こした第二の要因として、情報技術の革新があげられる。1980年代に製造業での活用が進展したが、90年代になって製品それ自体や事務組織を含むあらゆる

領域が急速に情報化されていくことになった。デジタル化とモジュール化の進展である。このような情報技術の発展と活用にともない、先進国は発展途上国の経済活動全般にわたる状況を正確に把握できるようになり、より戦略的な進出が可能になった。情報技術の発展は、新しいグローバル化のもとで、企業活動の仕組みを大きく変化させていくことになる。それは一面では、世界の各国間での「市場のフラット化」として捉えることができる。すなわち、経済の発展段階を超えて、世界の市場が同一平面での競争と協調関係の中に組み込まれていくことになった。これを他の側面から見ると、「垂直的工程のフラット型分業」と捉えることができる。いわゆるグローバル・サプライチェーンの形成がそれである。

市場のフラット化ないし垂直的工程のフラット型分業の進展は、従来の国際間分業の形態を大きく変えてきている。すなわち、これまでは、先進国が資本集約的産業に特化し、労働集約的産業は発展途上国に移転していくことで、お互いに利益を享受できるというのが基本的な姿であった。しかし、新しいグローバル化の段階における先進国と発展途上国との間の分業関係は、新たな様相を呈するようになってきた。これまで企業組織の中で一貫性を持って実行されてきた機能、すなわち研究開発・企画・設計・製造準備・調達・製造（組立）・流通・販売・マーケティング・金融・法務などの一連の工程は、かつての企業組織においてはタテ型の分業構造のなかで遂行されてきた。だが、新しい垂直的工程のフラット型分業は、このような古い分業構造を解体し、ヨコ型の分業へとフラットに連結するように変化してきたのである。そして、新しいグローバル化のもとで、これらの工程のうち主に原材料や部品の調達と製造・組立過程を発展途上国に移転していくとともに、付加価値の高い研究開発・企画・設計とマーケティング・金融などを先進国に残すことになる。さらに、付加価値の高い部分もその内部が複雑で高度な機能と単純でマニュアル化できる機能へと分化されていき、後者の機能が次々と発展途上国の知識労働者へと下請けされていくことになる。このようにして、発展途上国においては製造設備への資本集約型投資が急増していき、先進国では知識（労働）集約型の人材への需要が増加していくことになる。

総じて言えば、新しいグローバル化による市場の拡大は、地球規模での地理的な隔たり、自然資源の賦存の差、経済発展段階の違い、技術水準の格差、知識労働と単純労働の差異など、さまざまな隔たり・違い・差異・格差などを明確にしながらかつそれを互いに連結したり補完関係を形成することで、市場の中で競争優位を生み出していくことになる。競争とは、本来、相手との間で差異や格差を創り出すことであり、差異・格差は利益の源泉となる。企業の戦略は、この差異・格差の発見と活用に関わるものである。

しかしながら、問題は、このような差異や格差の創出はこれまでの「社会」の中に大きな亀裂を生み出してきていることである。ここで詳述する余裕はないが、グローバル化による経済成長は発展途上国のコミュニティを大きく変質させ、先進国でも知識労働者と単純労働者の格差は急拡大してきており、生活様式として疑似的なゲーテッド・コミュニティが増加してきている。従来の大規模な企業組織の中で形成されていた「社会的な連帯」

も、組織のアンバンドリングと組織内競争の強化としてのピア・プレッシャーの導入によって、人間的な繋がりが分離され孤立化されていく傾向にある。

そして、いま、グローバル金融資本主義を主導してきたアメリカを発信源とする恐慌とそこからの脱出過程にある。すなわち、2007年にサブプライム・ローンの破綻が明らかになり、翌年にはリーマン・ショックを引き起こし、ほぼ瞬時にして世界を金融危機の中へと巻き込んでいった。2010年代を迎える今、その渦中にあったアメリカの金融機関は、政府の敏速で手厚い救済を受けたことが奏功し、急速に収益を回復しつつある。しかしながら、アメリカの失業率はいまでも増加傾向にある。社会の格差の拡大し、弱者は置き去りにされている。

この度の危機で、アメリカが唯一の超大国としてグローバル金融資本主義をリードしてきた時代は転機を迎えていると思われるが、「新たな胎動」がどのようなものであるか。第35回全国大会（日本大学）は、この課題に取り組むことになる。

日本比較経営学会第35回全国大会統一論題の趣旨

2009年10月12日

日本比較経営学会プログラム委員会

「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の諸課題

ー世界同時不況と企業経営の新たな胎動ー

グローバリゼーションは、新たな段階を迎えている。昨年9月のリーマン・ショック以降、世界的な金融危機とそれともなう世界同時不況が深刻化したことは、これまでグローバリゼーションを推進してきた市場原理主義、新自由主義的経済政策が完全に破綻したことを示した。この世界的な金融危機と同時不況は、また、地球規模での環境問題、労働問題、人権問題、雇用問題、経済格差問題などをさらに深刻なものにした。世界各国の失業率の上昇と不安定雇用の増大は、世界共通の現象となった。しかしながら、プログラム委員会は、同時に、このグローバルに引き起こされた諸問題の解決めざして各国政府やNGO、社会的組織が様々な政策や取り組みを試みていることに注目している。

世界の各国政府は、金融危機と同時不況に立ち向かうために金融と財政の国際的な政策協調をG20という枠組みで対処しようとしている。先進工業国のみならず、BRICSはじめ、台頭する新興経済諸国の役割を無視することのできない時代である。さらに、アメリカでは、ブッシュ政権からオバマ政権へ、日本においても自公連立政権から民主党など3党連立政権へ交代し、これまでの市場原理主義、新自由主義と異なる政策提案がなされている。世界の企業経営においてもまた、新たな変革が始まろうとしている。世界的な金融危機と同時不況を回復し、どこまでグローバルな問題解決に迫ることができるか、世界は注目している。

日本比較経営学会は、第 30 回全国大会以来、比較経営学の方法とはなにか、を問題意識に議論を深めてきた。この問いにアプローチするために「持続可能な社会」「企業と社会」「企業の社会的責任」「コーポレート・ガバナンス」「資本主義の多様性」のテーマを深めてきた。その成果が、日本比較経営学会編『会社と社会』(文理閣、2006)である。日本比較経営学会は、第 34 回大会以降、「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の諸課題」の統一論題のもとにこれまでのテーマの議論を引き続き深めることとし、「BRICS の台頭を巡って」の議論を開始した。

そこで、第 35 回全国大会では、比較経営学は、世界的な金融危機と同時不況にどのように立ち向かうのか、比較経営学的方法的視点から考えることとした。統一論題を「グローバリゼーションの新段階における比較経営学の諸課題—世界同時不況と企業経営の新たな胎動」とした所以である。

日本比較経営学会 第 35 回全国大会の開催について

大会準備委員長

日本大学商学部教授 桜井 徹

来たる 2010 年 5 月 14 日からの 3 日間にわたって、日本比較経営学会第 35 回全国大会が日本大学商学部砧キャンパスで開催されることになりました。この大会が、統一論題「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の諸課題—世界同時不況と企業経営の新たな胎動—」という、理論的にも実際的にも重要な意義を持つテーマを掲げており、なによりもその点から、多くの会員諸氏が大会に参加されることを期待しています。

日本大学商学部で日本経営学会の大会を開催させていただくのは、1986 年 3 月の第 11 回大会に続いて、2 回目となります。約 24 年、4 分の 1 世紀を隔てての開催となります。この間、学会名称の変更にも現れているように、世界的にも大きな変動を経験していることは皆様も周知の所です。

日本大学商学部は、現在、キャンパスを整備中で、本年 9 月に新講義棟の 1・2 号館が完成いたしました。大会会場も、新講義棟を予定しております。ただ、隣接する共用棟と体育館棟の第 2 期工事の終了が 2011 年 9 月を予定しており、大会開催時には、工事中であり、ご迷惑をおかけすることもあるかと思えます。また、当学部は、新宿から小田急線で約 30 分に位置するとはいえ、東京からは 1 時間あまりかかる上に、近辺には適切な宿泊施設がありません。宿泊には新宿等を御利用くださるようお願い申し上げます。

馬齢を重ねている関係から大会実行委員長を引き受けさせていただきましたが、手前味噌を承知で言えば、当学部には会長の小阪隆秀教授、事務局長の所 伸之教授は言うに及ばず、永山利和教授、高久保 豊教授、山本篤民専任講師と有力会員が多数おります。これらの方々の方に支えられながら、大会が成功するように準備をいたす所存です。多くの会員各位のご参加をお待ちしております。

日本比較経営学会第35回全国大会「自由論題」・「院生セッション」
“Call For Paper”

日本比較経営学会第35回全国大会は2010年5月14日（金）～16日（日）の日程で、日本大学商学部砧キャンパスで開催されます。つきましては下記の要領で「自由論題」「院生セッション」の報告者を募集致しますのでふるってご応募下さい。

「自由論題」「院生セッション」での報告を希望する会員は2010年2月20日（土）までに①氏名、②住所、③電話番号、④所属、⑤報告タイトル、⑥報告要旨（400字以内）を日本比較経営学会事務局まで E-mail（やむを得ない場合は郵送可）でお知らせ下さい。

注意）締め切り日を1月30日（土）から2月20日（土）に変更しています。

日本比較経営学会事務局
〒157-8570 東京都世田谷区砧 5-2-1
日本大学商学部 所 伸之研究室内
TEL：03-3749-6832
e-mail：tokoro.nobuyuki@nihon-u.ac.jp

付 記

2009年の全国大会は沖縄国際大学で開催されましたが、大会終了後、大会実行委員長の村上了太先生より大会費の余剰金10万円につきまして寄付を頂きました。先生のご厚意にこの場をお借りしまして深く御礼申し上げます。